



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	933,685	0.3	86,111	23.5	91,300	24.2	54,822	29.5
22年3月期	930,644	△16.0	69,702	△32.2	73,483	△11.7	42,326	△11.9

(注)非支配持分控除前包括利益 23年3月期 27,325百万円 (△65.1%) 22年3月期 78,283百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.11	43.11	8.7	6.6	9.2
22年3月期	33.28	33.28	7.0	5.3	7.5

(参考)持分法投資損益 23年3月期 492百万円 22年3月期 402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,356,852	681,361	634,885	46.8	499.24
22年3月期	1,409,033	671,619	626,397	44.5	492.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	81,907	△43,581	△41,715	105,293
22年3月期	119,072	△43,399	△34,672	111,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	15,268	36.1	2.5
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	17,810	32.5	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の配当予想額：未定

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としています。当該理由等は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,285,919,180 株	22年3月期	1,285,919,180 株
23年3月期	14,206,633 株	22年3月期	14,072,545 株
23年3月期	1,271,778,025 株	22年3月期	1,271,985,454 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「(9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	565,073	4.6	28,785	12.4	33,811	△9.8	20,504	△30.0
22年3月期	540,449	△16.0	25,601	△8.1	37,495	46.1	29,298	661.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.11	—
22年3月期	23.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	719,217		432,886	60.2			340.27	
22年3月期	744,122		432,033	58.1			339.59	

(参考) 自己資本 23年3月期 432,886百万円 22年3月期 432,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。
- (2) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策	5
3. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括損益計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(8) セグメント情報	13
(9) 1株当たり情報	15
(10) 重要な後発事象	15
(11) 連結部門別売上高	16
4. 平成23年1～3月(3ヶ月)の業績概要	17
(1) 連結損益計算書	17
(2) セグメント情報	18
(3) 連結部門別売上高	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の売上高は、前期比 30 億円(0.3%)増加して 9,337 億円となりました。国内売上高は、農業機械や官公需関連が低調に推移したほか、東日本大震災による影響もあり、機械部門、水・環境システム部門、社会インフラ部門で減収となり、全体では前期比 238 億円(4.7%)減の 4,779 億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門、社会インフラ部門、その他部門では減収となりましたが、北米・欧州の景気回復を背景として機械部門が順調に売上を伸ばし、全体では前期比 268 億円(6.2%)増の 4,558 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 2.7 ポイント上昇して 48.8%となりました。

営業利益は、機械部門の海外での増収や全社的なコスト削減活動などにより、前期比 164 億円(23.5%)増加して 861 億円となりました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加にその他の収益の改善も加わり、前期比 178 億円(24.2%)増加の 913 億円となりました。法人所得税は、307 億円[実効税率 33.6%]の負担となり、持分法による投資損益は 5 億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比 132 億円(27.6%)増加の 611 億円となりました。非支配持分帰属損益は 63 億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を 125 億円(29.5%)上回る 548 億円となりました。

(部門別の概況)

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比 5.6%増加して 6,515 億円となり、売上高全体の 69.8%を占めました。

国内売上高は、1.4%減の 2,264 億円となりました。農業機械は、米価下落に伴う購買意欲の減退や前期に政府が実施した緊急機械リース支援事業の反動などによる需要の低迷に加えて、東日本大震災の影響もあり、低水準の売上にとどまりました。一方、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を大幅に伸ばしました。

海外売上高は、9.8%増の4,251億円となりました。北米では、活発な販売促進活動によりトラクタ、建設機械の売上が拡大し、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州では、トラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。一方、アジアでは、農業機械は、天候不順等により低成長にとどまりましたが、建設機械は大幅な増収を記録しました。

当部門のセグメント利益は、海外での売上増加やコスト削減などにより前期比43.0%増加して865億円となりました。

② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 13.5%減少して 1,928 億円となり、売上高全体の 20.6%を占めました。

国内売上高は、9.8%減の1,787億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が売上を大幅に落とし、上下水エンジニアリング、環境リサイクルなどの環境関連製品も減

収を余儀なくされました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、ポンプなどの大幅減収により43.3%減の141億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や原材料価格の上昇などにより前期比33.5%減少して131億円となりました。

③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前期比 4.5%減少して 604 億円となり、売上高全体の 6.5%を占めました。

国内売上高は、5.8%減の443億円となりました。電装機器、空調機器は売上を増加させましたが、鋼管が大きく落ち込んだほか、自動販売機や素形材も減収となりました。海外売上高は、素形材の減収などにより0.7%減の162億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収などにより前期比8.7%減少して25億円となりました。

④ その他部門

当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比4.6%増加して290億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事の売上が増加し、その他の事業も増収となりました。

当部門のセグメント利益は、前期比20.3%減少して21億円となりました。

2) 次期の見通し

東日本大震災の影響により部品や電力の供給が安定せず、被災地域の需要動向についても強い不透明感が残っています。現時点でそれらの影響を見極め、合理的に業績予想を算定することが困難なため、次期の見通しについては未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成22年3月末)比522億円減少して1兆3,569億円となりました。資産の部では、受取債権などを中心として流動資産が大幅に減少したほか、投資及び長期金融債権や有形固定資産も減少しました。

負債の部では、長期債務を中心に固定負債が大幅に減少しました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が、外貨換算調整額の減少を中心としたその他の包括損益累計額の減少を補って、着実に増加しました。株主資本比率は前期末比2.3ポイント上昇して46.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは819億円の収入となり、前期比372億円の収入減となりました。非支配持分控除前純利益は増加しましたが、運転資本の変動などにより大幅な収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは436億円の支出となり、前期比2億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは417億円の支出となりました。長期債務による資金調達の減少な

どにより、前期比 70 億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 61 億円減少して 1,053 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成22年3月期
株主資本比率(%)	46.8	44.5
時価ベースの株主資本比率(%)	73.5	76.9
債務償還年数(年)	4.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	12.4

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。

21 世紀の今日も、「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、「食料」「水」「環境」という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開しています。

今後もこうした基本方針を堅持し、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、厳しい事業環境の中で中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

1) 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

製造業の根幹をなす技術開発力とモノづくり力の向上に重点をおいた経営を継続します。グローバル化が急速に進展するなか、厳しい競争に打ち勝ち、中長期的な成長を実現していくには技術開発力とモノづくり力の強化が不可欠です。当社に必要な技術開発の分野を明確にして先進技術の獲得に励むとともに、品質や生産技術の向上に向けた組織整備などを通じて他社を圧倒するモノづくり技術・技能の蓄積に努めます。

2) CSR経営のさらなる追求

企業が持続的に成長・発展していくには、社会の発展や地球環境の保全などに深く配慮した経営、すなわちCSR経営を徹底することが必要です。当社はこれまで、「地球環境への負荷の低減」、「ダイバーシティ・マネジメントの拡充」および「内部統制の強化」に重点を置いたCSR経営を展開してきました。今後はこれらを継続するとともに、新たに「東日本大震災の被災者および被災地復興への支援」に取り組みます。

3) さらなるグローバル化の推進

売上高の約半分を海外売上が占める当社が一層の成長を図るには、「さらなるグローバル化」が欠かせません。販売だけでなく、生産、研究開発、経営資源、経営管理など、事業のあらゆる局面においてグローバル化を促進します。海外生産の拡大、研究開発の海外現地化、海外従業員の幹部登用などとあわせて、グループ全体の経営資源を各国・各地域の事業にタイムリーに投入していくための仕組みづくりを推進します。さらに、各国・各地域での市場の変化に迅速に対応するため、地域別の事業運営体制の整備に取り組みます。

4) 長期的な成長のための取り組み強化

食料・水・環境分野を中心に、長期的な成長の実現に向けた新たな事業展開を促進します。機械事業は、従来からの稲作向け農業機械に加えて畑作向け大型農業機械への進出を図り、総合農業機械メ

一カーとして、グローバルな規模で食料増産への貢献を目指します。水・環境事業は、アジアでの展開を本格化します。当期はポンプ事業の中国子会社設立、新興国等でのニーズに応えるための「水・環境総合研究所」設立などをおこない、次期は水処理事業の中国子会社を2社設立します。長年にわたる国内での事業経験を生かし、アジアでの水・環境事業を当社の新たな成長事業に育てていきます。

5) 東日本大震災への対応

未曾有の被害があった東日本大震災への適切な対応は重要な経営課題です。当社は震災後直ちに「支援・復興対策本部」を立ち上げ、さまざまな方法で被災された方々への支援を進めてきましたが、今後も継続的に支援活動を行っていきます。

同時に、被災地域の復興に必要な資材・製品を被災地域に確実に供給できる体制を整えていきます。そのために、部品不足等により生産活動に制約を受けている当社の一部製造拠点の本格生産復帰に全力で取り組みます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成23年3月期末 (23.3.31)		平成22年3月期末 (22.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	105,293		111,428		△ 6,135
受取債権					
受取手形	56,185		57,412		△ 1,227
売掛金	300,229		317,485		△ 17,256
貸倒引当金	△ 2,806		△ 2,821		15
小 計	353,608		372,076		△ 18,468
短期金融債権－純額	100,437		104,840		△ 4,403
たな卸資産	174,217		172,323		1,894
その他の流動資産	43,649		60,161		△ 16,512
計	777,204	57.3	820,828	58.3	△ 43,624
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	16,569		15,945		624
その他の投資	100,498		109,306		△ 8,808
長期金融債権－純額	199,829		196,473		3,356
計	316,896	23.4	321,724	22.8	△ 4,828
有 形 固 定 資 産					
土地	89,435		89,664		△ 229
建物及び構築物	217,738		214,329		3,409
機械装置及び					
その他の有形固定資産	352,064		358,354		△ 6,290
建設仮勘定	9,631		5,306		4,325
小 計	668,868		667,653		1,215
減価償却累計額	△ 451,510		△ 446,760		△ 4,750
計	217,358	16.0	220,893	15.7	△ 3,535
そ の 他 の 資 産					
長期売掛金	27,487		26,688		799
その他	18,839		19,670		△ 831
貸倒引当金	△ 932		△ 770		△ 162
計	45,394	3.3	45,588	3.2	△ 194
合 計	1,356,852	100.0	1,409,033	100.0	△ 52,181

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成23年3月期末 (23.3.31)		平成22年3月期末 (22.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	76,642		88,333		△ 11,691
支払手形	13,978		14,266		△ 288
買掛金	150,825		143,683		7,142
前受金	3,270		3,397		△ 127
設備関係支払手形・未払金	9,800		9,245		555
未払給与・諸手当	26,847		25,856		991
未払費用	29,616		27,352		2,264
未払法人所得税	4,702		22,842		△ 18,140
その他の流動負債	33,892		33,832		60
一年内返済予定の長期債務	85,556		71,432		14,124
計	435,128	32.1	440,238	31.2	△ 5,110
固 定 負 債					
長期債務	191,760		243,333		△ 51,573
未払年金等	35,285		40,177		△ 4,892
その他の固定負債	13,318		13,666		△ 348
計	240,363	17.7	297,176	21.1	△ 56,813
純 資 産					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	89,140		89,241		△ 101
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	516,858		477,303		39,555
その他の包括損益累計額	△ 65,381		△ 34,491		△ 30,890
自己株式	△ 9,341		△ 9,265		△ 76
株主資本	634,885	46.8	626,397	44.5	8,488
非支配持分	46,476	3.4	45,222	3.2	1,254
計	681,361	50.2	671,619	47.7	9,742
合 計	1,356,852	100.0	1,409,033	100.0	△ 52,181

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)		平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	933,685	100.0	930,644	100.0	3,041	0.3
売 上 原 価	678,653	72.7	681,374	73.2	△ 2,721	△ 0.4
販売費及び一般管理費	165,407	17.7	179,352	19.3	△ 13,945	△ 7.8
その他の営業費用	3,514	0.4	216	0.0	3,298	1,526.9
営 業 利 益	86,111	9.2	69,702	7.5	16,409	23.5
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,429		3,381		48	
支払利息	△ 1,632		△ 2,127		495	
有価証券売却損益	4,845		1,821		3,024	
有価証券交換益	2,774		—		2,774	
有価証券評価損	△ 1,758		△ 143		△ 1,615	
為替差損益	△ 1,640		2,894		△ 4,534	
その他—純額	△ 829		△ 2,045		1,216	
その他の収益(△費用)純額	5,189		3,781		1,408	
税金等調整前純利益	91,300	9.8	73,483	7.9	17,817	24.2
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	27,137		28,540		△ 1,403	
法人税等調整額	3,547		△ 2,563		6,110	
計	30,684		25,977		4,707	
持分法による投資損益	492		402		90	
非支配持分控除前純利益	61,108	6.5	47,908	5.1	13,200	27.6
非支配持分帰属損益(控除)	6,286		5,582		704	
当社株主に帰属する純利益	54,822	5.9	42,326	4.5	12,496	29.5

(3) 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	61,108	47,908	13,200
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 26,382	8,250	△ 34,632
有価証券の未実現損益	△ 5,125	11,761	△ 16,886
デリバティブ未実現損益	804	556	248
年金負債調整額	△ 3,080	9,808	△ 12,888
その他の包括利益(△損失)合計	△ 33,783	30,375	△ 64,158
非支配持分控除前包括利益	27,325	78,283	△ 50,958
非支配持分帰属包括利益(控除)	3,213	7,528	△ 4,315
当社株主に帰属する包括利益	24,112	70,755	△ 46,643

(4) 連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰 余 金	その他の 包括損益 累 計 額	自己株式		
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△ 62,184	△ 9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△ 17,814				△ 17,814
非支配持分への現金配当								△ 489	△ 489
自己株式の取得及び処分	△ 216						△ 183		△ 183
連結子会社に対する 持分の変動及びその他			△ 3,909			△ 736		224	△ 4,421
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△ 34,491	△ 9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△ 30,710		△ 3,073	△ 33,783
当社株主への現金配当 (12円00銭/株)					△ 15,267				△ 15,267
非支配持分への現金配当								△ 307	△ 307
自己株式の取得及び処分	△ 134		1				△ 76		△ 75
連結子会社に対する 持分の変動及びその他			△ 102			△ 180		△ 1,652	△ 1,934
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△ 65,381	△ 9,341	46,476	681,361

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	61,108	47,908	
減価償却費及びその他の償却費	26,993	29,171	
有価証券売却損益	△ 4,845	△ 1,821	
有価証券交換益	△ 2,774	-	
有価証券評価損	1,758	143	
固定資産処分損益	844	118	
持分法による投資損益	△ 492	△ 402	
法人所得税(法人税等調整額)	3,547	△ 2,563	
受取債権の減少	5,707	20,380	
たな卸資産の減少(△増加)	△ 13,640	38,802	
その他の流動資産の減少	8,459	1,205	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	9,285	△ 22,780	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 17,684	18,005	
その他の流動負債の増加(△減少)	7,474	△ 9,896	
未払退職年金費用の増加(△減少)	△ 9,627	467	
その他	5,794	335	
営業活動による純キャッシュ・フロー	81,907	119,072	△ 37,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 27,358	△ 26,621	
有形固定資産売却収入	870	1,182	
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,300	9,101	
金融債権の増加	△ 170,063	△ 172,218	
金融債権の回収	142,852	150,368	
その他	3,818	△ 5,211	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 43,581	△ 43,399	△ 182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	62,489	121,966	
長期債務の返済	△ 93,895	△ 90,067	
短期借入金の純増減(△減少)	7,238	△ 43,729	
現金配当金の支払	△ 15,267	△ 17,814	
自己株式の購入	△ 50	△ 191	
非支配持分の購入	△ 2,317	△ 6,407	
その他	87	1,570	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 41,715	△ 34,672	△ 7,043
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 2,746	922	△ 3,668
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 6,135	41,923	
現金及び現金同等物期首残高	111,428	69,505	
現金及び現金同等物期末残高	105,293	111,428	△ 6,135

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額			
支払利息	6,914	9,614	△ 2,700
法人所得税	44,207	15,336	28,871

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国基準)に基づいて作成されております。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	104社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウムシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.、 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、 久保田農業機械(蘇州)有限公司

持分法適用関連会社数	19社
主要会社名	(国 内) (株)福岡九州クボタほか農機販社13社、 ケイミュー(株)

なお、サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.はザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.とサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(ともに当社の連結子会社)が合併して社名変更したものです。また、ケイミュー(株)はクボタ松下電工外装(株)が社名変更したものです。

3. 連結損益計算書に関する注記

その他の営業費用には東日本大震災に伴い発生した損失2,544百万円が含まれております。

(8) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

平成23年3月期(22.4.1～23.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	651,518	192,768	60,439	28,960	-	933,685
セグメント間の内部売上高	64	1,594	2,657	15,837	△ 20,152	-
計	651,582	194,362	63,096	44,797	△ 20,152	933,685
セグメント利益	86,487	13,121	2,463	2,096	△ 18,056	86,111
資産	918,656	170,691	62,092	39,386	166,027	1,356,852
減価償却費	15,870	6,010	1,931	697	2,009	26,517
資本的支出	13,871	4,861	3,764	691	764	23,951

平成22年3月期(21.4.1～22.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	616,726	222,949	63,293	27,676	-	930,644
セグメント間の内部売上高	77	611	2,710	14,091	△ 17,489	-
計	616,803	223,560	66,003	41,767	△ 17,489	930,644
セグメント利益	60,485	19,723	2,699	2,629	△ 15,834	69,702
資産	930,480	186,768	65,519	42,246	184,020	1,409,033
減価償却費	18,489	6,033	1,933	552	1,896	28,903
資本的支出	14,820	5,969	1,992	741	2,516	26,038

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれています。全社資産の主なものは親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

②製品別 外部顧客への売上高

(単位 百万円)

	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)
農機・エンジン	580,671	561,165
建設機械	70,847	55,561
機械計	651,518	616,726
パイプ関連	121,836	144,465
環境関連	70,932	78,484
水・環境システム計	192,768	222,949
社会インフラ	60,439	63,293
その他	28,960	27,676
合計	933,685	930,644

③地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)
日本	477,913	501,663
北米	189,330	174,371
欧州	75,762	67,791
アジア	160,533	148,589
その他	30,147	38,230
合計	933,685	930,644

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成23年3月期167,553百万円、平成22年3月期146,319百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の長期性資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成23年3月期末 (23.3.31)	平成22年3月期末 (22.3.31)
日本	177,460	183,042
北米	16,146	20,210
アジア	18,794	13,983
その他	4,958	3,658
合計	217,358	220,893

(9) 1株当たり情報

	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)
1株当たり株主資本	499円24銭	492円51銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益	43円11銭	33円28銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益	43円11銭	33円28銭

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)
当社株主に帰属する純利益	54,822	42,326

(単位 千株)

	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)
加重平均株式数	1,271,778	1,271,985

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成23年3月期 (22.4.1～23.3.31)		平成22年3月期 (21.4.1～22.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	580,671	62.2	561,165	60.3	19,506	3.5
国内	205,676		212,712		△ 7,036	△ 3.3
海外	374,995		348,453		26,542	7.6
建設機械	70,847	7.6	55,561	5.9	15,286	27.5
国内	20,710		16,924		3,786	22.4
海外	50,137		38,637		11,500	29.8
機 械 計	651,518	69.8	616,726	66.2	34,792	5.6
国内	226,386	24.3	229,636	24.6	△ 3,250	△ 1.4
海外	425,132	45.5	387,090	41.6	38,042	9.8
パイプ関連	121,836	13.0	144,465	15.5	△ 22,629	△ 15.7
国内	113,584		127,658		△ 14,074	△ 11.0
海外	8,252		16,807		△ 8,555	△ 50.9
環境関連	70,932	7.6	78,484	8.5	△ 7,552	△ 9.6
国内	65,090		70,439		△ 5,349	△ 7.6
海外	5,842		8,045		△ 2,203	△ 27.4
水・環境システム計	192,768	20.6	222,949	24.0	△ 30,181	△ 13.5
国内	178,674	19.1	198,097	21.3	△ 19,423	△ 9.8
海外	14,094	1.5	24,852	2.7	△ 10,758	△ 43.3
社会インフラ	60,439	6.5	63,293	6.8	△ 2,854	△ 4.5
国内	44,278	4.8	47,026	5.1	△ 2,748	△ 5.8
海外	16,161	1.7	16,267	1.7	△ 106	△ 0.7
そ の 他	28,960	3.1	27,676	3.0	1,284	4.6
国内	28,575	3.0	26,904	2.9	1,671	6.2
海外	385	0.1	772	0.1	△ 387	△ 50.1
合 計	933,685	100.0	930,644	100.0	3,041	0.3
国内	477,913	51.2	501,663	53.9	△ 23,750	△ 4.7
海外	455,772	48.8	428,981	46.1	26,791	6.2

4. 平成23年1～3月(3ヶ月)の業績概要

(1)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成23年3月期第4四半期 (23.1.1～23.3.31)		平成22年3月期第4四半期 (22.1.1～22.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	253,701	100.0	257,591	100.0	△ 3,890	△ 1.5
売 上 原 価	188,308	74.2	187,065	72.6	1,243	0.7
販売費及び一般管理費	45,282	17.8	52,971	20.6	△ 7,689	△ 14.5
その他の営業費用(△収益)	2,951	1.2	△ 188	△ 0.1	3,139	△ 1,669.7
営 業 利 益	17,160	6.8	17,743	6.9	△ 583	△ 3.3
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	345		525		△ 180	
支払利息	△ 268		△ 399		131	
有価証券売却損益	328		1,434		△ 1,106	
有価証券評価損	△ 62		△ 100		38	
為替差損益	1,268		2,225		△ 957	
その他－純額	317		△ 984		1,301	
その他の収益(△費用)純額	1,928		2,701		△ 773	
税金等調整前純利益	19,088	7.5	20,444	7.9	△ 1,356	△ 6.6
法人所得税	6,482		7,460		△ 978	
持分法による投資損益	△ 734		△ 523		△ 211	
非支配持分控除前純利益	11,872	4.7	12,461	4.8	△ 589	△ 4.7
非支配持分帰属損益(控除)	1,120		1,070		50	
当社株主に帰属する純利益	10,752	4.2	11,391	4.4	△ 639	△ 5.6

1株当たり当社株主に帰属する純利益

	円	銭	円	銭
基 本 的	8	45	8	96
希 薄 化 後	8	45	8	96

(2)セグメント情報

①事業別セグメント情報

平成23年3月期第4四半期(23.1.1～23.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	161,842	66,193	15,458	10,208	-	253,701
セグメント間の内部売上高	20	989	687	5,791	△ 7,487	-
計	161,862	67,182	16,145	15,999	△ 7,487	253,701
セグメント利益	15,403	6,468	11	890	△ 5,612	17,160

平成22年3月期第4四半期(22.1.1～22.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境 システム	社会 インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	160,158	71,982	16,629	8,822	-	257,591
セグメント間の内部売上高	12	3	650	4,328	△ 4,993	-
計	160,170	71,985	17,279	13,150	△ 4,993	257,591
セグメント利益	12,455	7,055	614	1,164	△ 3,545	17,743

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれております。
 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。
 営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

②地域別情報(仕向地別 外部顧客への売上高)

(単位 百万円)

	平成23年3月期第4四半期 (23.1.1～23.3.31)	平成22年3月期第4四半期 (22.1.1～22.3.31)
日本	136,820	146,786
北米	53,537	45,629
欧州	18,007	18,630
アジア	39,132	38,591
その他	6,205	7,955
合計	253,701	257,591

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は23年3月期第4四半期52,185百万円、22年3月期第4四半期43,319百万円です。
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成23年3月期第4四半期 (23.1.1~23.3.31)		平成22年3月期第4四半期 (22.1.1~22.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	145,264	57.3	145,905	56.7	△ 641	△ 0.4
国内	48,244	%	53,510	%	△ 5,266	△ 9.8
海外	97,020		92,395		4,625	5.0
建設機械	16,578	6.5	14,253	5.5	2,325	16.3
国内	5,631		4,533		1,098	24.2
海外	10,947		9,720		1,227	12.6
機 械 計	161,842	63.8	160,158	62.2	1,684	1.1
国内	53,875	21.2	58,043	22.5	△ 4,168	△ 7.2
海外	107,967	42.6	102,115	39.7	5,852	5.7
パイプ関連	30,709	12.1	35,264	13.7	△ 4,555	△ 12.9
国内	29,314		33,658		△ 4,344	△ 12.9
海外	1,395		1,606		△ 211	△ 13.1
環境関連	35,484	14.0	36,718	14.2	△ 1,234	△ 3.4
国内	33,257		34,573		△ 1,316	△ 3.8
海外	2,227		2,145		82	3.8
水・環境システム計	66,193	26.1	71,982	27.9	△ 5,789	△ 8.0
国内	62,571	24.7	68,231	26.5	△ 5,660	△ 8.3
海外	3,622	1.4	3,751	1.4	△ 129	△ 3.4
社会インフラ	15,458	6.1	16,629	6.5	△ 1,171	△ 7.0
国内	10,190	4.0	11,725	4.6	△ 1,535	△ 13.1
海外	5,268	2.1	4,904	1.9	364	7.4
そ の 他	10,208	4.0	8,822	3.4	1,386	15.7
国内	10,184	4.0	8,787	3.4	1,397	15.9
海外	24	0.0	35	0.0	△ 11	△ 31.4
合 計	253,701	100.0	257,591	100.0	△ 3,890	△ 1.5
国内	136,820	53.9	146,786	57.0	△ 9,966	△ 6.8
海外	116,881	46.1	110,805	43.0	6,076	5.5

5. その他

役員の変動

(平成23年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取締役	とりごえ 鳥越	たけし 猛	(現 当社専務執行役員)
取締役	きたおか 北岡	まさよし 正好	(現 当社常務執行役員)
取締役	くぼ 久保	としひろ 俊裕	(現 当社常務執行役員)
取締役	さとう 佐藤	じゅんいち 純一	(現 ダイキン工業株式会社 専務執行役員)

なお、佐藤 純一氏は社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者

監査役	なら 奈良	ひろかず 広和	(現 当社取締役)
監査役	しあく 塩飽	ひろし 博	(現 ケイミュー株式会社 監査役)
監査役	ねぎし 根岸	あきら 哲	(現 神戸大学名誉教授、甲南大学法科大学院教授、 弁護士)
監査役	さとう 佐藤	りょうじ 良二	(現 有限責任監査法人トーマツ シニアアドバイザー)

なお、根岸 哲氏、佐藤 良二氏は社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

(任期满了)

取締役	幡掛 大輔	当社相談役に就任予定
取締役	林 守也	当社顧問に就任予定
取締役	奈良 広和	当社監査役(常勤)に就任予定
取締役	カン・トラクルホーン	当社社友に就任予定

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	西口 芳治	当社顧問に就任予定
監査役(常勤)	福田 俊弘	当社顧問に就任予定
監査役(非常勤)	末川 義郎	当社社友に就任予定
監査役(非常勤)	若林 正伸	当社社友に就任予定